

『石綿による健康被害救済制度等に関する DVD の製作』に係る企画募集について

独立行政法人環境再生保全機構では、石綿及び石綿健康被害救済制度等の効果的な情報提供を行うことを目的に、石綿及び石綿による健康被害救済制度等に関する DVD の製作を実施します。

つきましては、本製作業務を請け負う業者を選定するため企画を公募します。本製作業務の請負を希望する業者は、以下の募集要領を確認の上、平成 19 年 1 月 17 日（水）に実施予定の企画募集説明会に出席してください。なお、説明会に出席を希望される業者については、平成 19 年 1 月 16 日（火）までにその旨を連絡してください。

平成 19 年 1 月 10 日
独立行政法人 環境再生保全機構
石綿健康被害救済部企画調整課

『石綿による健康被害救済制度等に関する DVD の製作』に係る企画募集要領**1. 目 的**

現在、石綿及び健康被害救済制度等に関する情報の周知を図るために既に各種広報活動を行っているところであるが、石綿健康被害者及び遺族等へは更なる周知徹底が必要不可欠である。こうしたことから、更に効率的に情報を提供していくために、石綿及び石綿健康被害救済制度等に関する内容の DVD を製作し、多方面での活用により石綿及び健康被害救済制度等に関する情報提供を推進することとする。

2. 金額

本件に係る予算は 1,500 万円（税込）を予定しております。

ただし、製作期間を考慮し今年度は、企画展開書及びシナリオのみの製作とするため、各年度毎で請負金額を分割します。

H18 年度・・・200 万円（税込）

H19 年度・・・1,300 万円（税込）

3. 仕様書

仕様書については本企画募集要領と併せて、環境再生保全機構掲示板及び HP に掲載していますので、本企画募集に参加される業者は以下 4 . の説明会に出席の上、仕様書に基づいた企画書等を以下 5 . のとおり提出してください。

4. 説明会

本件企画募集にあたり、以下の日程で説明会を実施しますので、出席を希望する業者は、下記まで連絡をし事前登録をしてください。

説明会出席登録期限：平成 19 年 1 月 16 日（火）

TEL：044-520-9614 担当：鈴木

MAIL：m-suzuki@erca.go.jp

説明会日程：平成 19 年 1 月 17 日（水）

5. 提出資料、提出期限、提出場所

企画募集説明会に出席した上で、企画募集に参加を希望する業者は、仕様書に基づいた企画書等を以下のとおり提出してください。なお、プレゼンテーションの日程については説明会においてお知らせします。

(1) 提出資料

以下の資料を10部ずつ提出して下さい。

企画書

- ・A4判で作成し提出すること。
- ・企画全体のコンセプト及び企画内容についての説明等を明記すること。

見積書（項目毎に経費明細書を添付して下さい。見積額には消費税を含みます。）

過去の主な製作実績

会社概要

その他（御社が本業務を請け負う場合の利点などあれば明記して下さい。）

(2) 提出期限

平成19年1月31日（水）までの次の時間帯とします。（土曜日、日曜日、祝日を除く。）

午前10：00～12：00まで

午後 1：00～5：00まで

(3) 提出場所

資料は、次の場所へ持参するか郵送してください。郵送の場合も、提出期限内に提出場所へ必着とします。

独立行政法人 環境再生保全機構

石綿健康被害救済部企画調整課 担当：鈴木

所在地：〒212-8554 川崎市幸区大宮町 1310

ミュージア川崎セントラルタワー9階

電話：044 - 520 - 9614

F A X：044 - 520 - 1015

6. 本企画募集の参加に要求される資格

- (1) 企画募集説明会に出席していること。
- (2) 石綿及び石綿救済制度等に関する知識を有し、本製作業務目的の達成及び製作に必要な組織、人員を有していること。
- (3) 次の事項に該当しない者

当該契約を締結する能力を有しない及び破産者で復権を得ない者。

契約の履行に当たり品質・数量について不正行為をした者、公正な競争の執行を妨げた者、公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者等でその事実があった後2年を経過しない者。

7. 留意事項

本製作業務は、石綿及び健康被害救済制度等に関する情報を幅広く提供し周知を図る上での、重要な媒体製作業務となります。従って映像媒体の製作実績があるということのみでなく、専門的かつ高度な知識が不可欠となりますので、本業務の趣旨を十分に理解し、製作業務を実施するようご留意ください。

8. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 企画書等提出物に、記載事項の不備があった者は失格とします。
- (3) 採用、不採用については個別に連絡します。

以上

『石綿及び石綿による健康被害救済制度等 に関するDVDの製作』仕様書

1. 本業務の名称

石綿及び石綿による健康被害救済制度等 に関する DVD の製作

2. 目的

現在、石綿及び健康被害救済制度等に関する情報の周知を図るために既に各種広報活動を行っているところであるが、石綿健康被害者及び遺族等へは更なる周知徹底が必要不可欠である。

こうしたことから、更に効率的に情報を提供していくために、石綿及び石綿健康被害救済制度等に関する内容の DVD を製作し、医療関連展示会や、中皮腫患者等が来所する保健所及び病院等における待合室等で活用し、石綿及び健康被害救済制度等に関する情報提供を推進することとする。

3. 製作内容等

石綿による健康被害救済制度に関する情報とともに、石綿の種類や物性、使用量等の変遷、社会における石綿の使用実態、石綿の人体への影響、医学的情報等を盛り込み、労災保険制度等についても紹介する。また、これらの情報について視覚的效果を高めるために、CG 等を活用し容易に理解できる展開とする。

(1) 主な構成 (30 分程度)

- 石綿 (アスベスト) の性質等について
- 石綿 (アスベスト) の使用量の変遷
- 石綿 (アスベスト) の使用実態
- 石綿 (アスベスト) の暴露経路
- 石綿 (アスベスト) による健康被害
- 石綿 (アスベスト) 関連疾患
- 労災保険制度等の紹介
- 石綿 (アスベスト) 健康被害救済制度の紹介
- その他、関連する情報

(2) 製作数及び送付数等

媒体の製作枚数については、保健所、地方環境事務所及び医療機関等に各 1 枚ずつ送付することから 3,000 枚とし、送付数については 1,847 箇所とする。なお、送付リストについては当該業務の請負が決定した業者に別途渡すものとする。内訳は次のとおり。

【内訳】(計 3,000 枚)

- 保健所・・・621 箇所
- 保健所窓口・・・128 箇所
- 地方環境事務所・・・11 箇所
- 全日本病院協会等・・・11 箇所
- 全日本病院協会、日本病院会、日本医療法人協会、全国自治体病院協議会、全国老人

福祉施設協議会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会、日本呼吸器学会、日本肺癌学会、日本医学放射線学会、日本病理学会
日本療養病床協会等・・・10箇所
日本療養病床協会、日本精神科病院協会、日本薬剤師会、全国軽費老人ホーム協議会、全国在宅介護支援センター協議会、(特定非営利活動法人)全国認知症グループホーム協会、(社)全国老人保健施設協会、(社)全国有料老人ホーム協会、日本歯科医師会、(社)日本看護協会
国立高度専門医療センター等・・・1,066箇所
国立高度専門医療センター(8病院)、独立行政法人国立病院機構(146病院)、独立行政法人労働者健康福祉機構(36病院)、社会福祉法人恩賜財団 済生会(79病院)、独立行政法人国立大学附属病院(44病院)、公立大学附属病院(10病院)、日本赤十字社(661病院)、私立医科大学附属病院(82病院)
機構ストック等・・・1,153枚

(3) その他

収録言語については、日本語及び英語とする。なお、切替再生が可能なチャプター方式とする。また、告知用のちらし(日本語)についても製作する。

- ・DVD・・・3,000枚(日本語及び英語：チャプター方式)
- ・告知用ちらし(日本語版)・・・3,000枚
- ・告知用ちらし(英語版)・・・500枚

4. 製作方法

製作期間を考慮し、本年度については企画展開書及びシナリオの製作までとし、平成19年度にDVD媒体の製作業務を行う。

なお、当該企画及び製作にあたっては石綿関連有識者等の助言を得るものとする。

5. 納品

実施企画書及びシナリオの成果物の納品については以下のとおり。

納品期限：平成19年3月20日(火)

納品場所：独立行政法人 環境再生保全機構 石綿健康被害救済部企画調整課

納品形態：企画展開書及びシナリオ各10部(紙媒体及び別途、機構の指定する電子媒体)

6. 業務の実施期間

契約締結日から平成19年3月20日(火)までとする。

7. その他

当該業務の請負業者については、平成19年度も引き続き当該製作業務を請負うこととし、平成19年度4月に改めて別途契約を締結する。

また、この実施要領に定めのない事項については、独立行政法人環境再生保全機構と請負業者との間で協議して定めるものとする。

なお、本業務の実施に必要な物品等の調達に当たっては、「国及び国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、可能な限り、環境負荷の低減に資する環境物品等の調達を行うこととする。